



Information

ニコンは 86.17%を確保、追加公開買付けは 2022 年 11 月 5 日より開始
ニコンによる SLM 社株式に対する公開買付け期間終了

2022 年 11 月 4 日

東京 2022 年 11 月 4 日 株式会社ニコン(以下、「当社」)は、当社が発行済株式の全てを直接保有する子会社である Nikon AM. AG(以下、「買付者」)を通じて実施していた、独リユーベックに本社を置く世界有数の金属アディティブマニファクチャリング(以下、「金属 AM」)専門会社の 1 社である SLM Solutions Group AG(フランクフルト証券取引所上場。以下、「SLM 社」)の株式(ISIN コード:DE00A111338 及び DE000A289BJ8)に対する任意的公開買付け(以下、「本公開買付け」)の買付け期間が 2022 年 11 月 1 日(中央ヨーロッパ時間深夜)に終了したことをお知らせいたします。また、同時に実施していた SLM 社が発行した 2026 年を満期とする全ての転換社債に対する任意的公開買付け(以下、「本社債買付け」)の買付け期間も 2022 年 11 月 1 日(中央ヨーロッパ時間深夜)に終了いたしました。ニコンは、SLM 社が発行した 2026 年を満期とする転換社債を転換した場合に発行される全株式を含め、SLM 社の株式約 86.17%を確保しました。

本公開買付け期間中、SLM 社の株式 19,175,775 株(同社が 2022 年 10 月 14 日付で公表した発行済株式数である 25,744,680 株の約 74.48 %に相当)の応募がありました。同時に、本社債買付けにおいても 2026 年を満期とする転換社債 42,710 個の応募があり、それらが転換した場合に発行される全株式数は 5,361,089 株、同社公表の完全希薄化株式数の約 17.23%に相当します。したがって、買付者は、直接保有する SLM 社の株式 2,270,172 株と合わせ、2026 年を満期とする全ての転換社債が転換した場合に発行される全株式数を含めて SLM 社の株式 26,807,036 株、同社の完全希薄化後株式数の約 86.17%を確保しました。

本日まで、本公開買付け及び本社債買付けの完了にかかる条件(米国の外資規制のクリアランスの取得を除く。)は充足されました。この結果、本公開買付けに応募していない SLM 社の株主及び本社債買付けに応募していない 2026 年を満期とする転換社債の保有者は、2022 年 11 月 5 日(中央ヨーロッパ時間深夜)から 2022 年 11 月 18 日(中央ヨーロッパ時間深夜)までの追加応募期間に応募することができます。SLM 社のマネジメント・ボードとスーパーバイザリー・ボードは、ドイツ証券取得買収法セクション 27(Section 27 of the German Securities Acquisition and Takeover Act)に基づいて公表した賛同表明文書において、SLM 社の株主に対して本公開買付けに応募することを推奨しています。

本公開買付け及び本社債買付けはそれぞれの公示文書に記載された概要及び条件に従って実施されます。本公開買付け及び本社債買付けの公示文書(法的拘束力のない英訳版を含む。)及び関連情報は次のウェブサイトから入手いただけます。www.dm-offer.com

本公開買付け及び本社債買付けの応募に関する詳細は、それぞれの公示文書に記載されています。SLM 社の株式及び転換社債の買付けに応募する株主及び転換社債保有者は、それぞれの預託銀行にお問い合わせください。

この件に関する問い合わせ先

●報道関係の問い合わせ先

株式会社ニコン 経営管理本部 広報部
108-6290 東京都港区港南 2-15-3 品川インターシティ C 棟

上出・ダットワーニ
03-6433-3741

ニコンについて

ニコンは、1917年の設立以来、国内外の市場において、光学技術のパイオニアとしての道を切り開いてきました。現在、高い技術力をもとに、デジタルカメラや双眼鏡などの映像製品から、FPD/半導体露光装置、顕微鏡、測定機などの産業用精密機械、さらに、ヘルスケアの領域においても、さまざまな製品、ソリューションを提供しています。今後、ニコンのコア技術を活かし、材料加工事業を始めとする新たな収益の柱を創出、持続的・中長期的な企業価値向上を目指します。詳細情報はウェブサイトをご覧ください。www.jp.nikon.com

SLM 社について

SLM 社は、金属アディティブマニュファクチャリング(AM)における統合ソリューションをグローバルで提供しています。金属 AM 業界の黎明期よりリードを続けており、全ての主な産業のお客様の長期的な成功の実現に向け、引き続き金属 AM の未来を牽引しています。SLM 社は世界で最大 12 個のレーザーを備え、1000ccm/h という業界で最高のビルドレートを実現する世界最速の金属アディティブマニュファクチャリング機器を提供しています。SLM 社は、全てのお客様の要望に応えるポートフォリオと、専門家チームによる全てのプロセスにおける緊密な連携により、効率性、生産性、収益性の最大化を通じて、投資に対するリターンを最大化をリードします。SLM 社は、AM は未来の製造の中心だと確信しており、お客様をその世界へ、今すぐ牽引する、実績と願望を持っています。

SLM 社はドイツ証券取引所に上場しており、カナダ、中国、フランス、インド、イタリア、日本、シンガポール、韓国、米国に拠点(子会社)を構えています。詳細情報はウェブサイトをご覧ください。www.slm-solutions.com

免責事項

本発表は情報提供のみを目的としたものであり、SLM 社株式の売却を勧誘するものではありません。本発表は SLM 社株式の購入の申込みを構成するものではなく、当社が何らかの表明を行うこと、又は法的拘束力のある合意を行うことを目的としたものではありません。本公開買付け及び本社債買付けに関する公示文書には重要な情報が含まれており、投資家及び SLM 社株式の保有者は、当該文書を確認することを強く推奨いたします。さらに、本公開買付け及び本社債買付けの対象となる SLM 社の有価証券の保有者は、公開買付公示文書の内容及び本公開買付け及び本社債買付けに関して十分な情報に基づく意思決定を行うため、独立した助言を得ていただくことを強く推奨いたします。

ドイツ及び米国以外の国・地域における本発表の公表、送付、配布又は流布については、それらを規制するドイツ及び米国以外の国・地域の法令による規制を受けることがあります。ドイツ若しくは米国に居住地、設立地、所在地又は常居所がない方、又はその他の理由により他の法域の法令の適用を受ける方は、これらの法域の法令についてご自身で確認し、これを遵守していただきますようお願いいたします。

本発表は、そのリリース、公表又は配布が関連法令に違反することとなるいかなる法域においても、また、いかなる法域に対しても、その全部又は一部を問わず、リリース、公表又は配布を行うものではありません。

米国に居住地、設立地、所在地又は常居所がある方は、以下の事項をご確認ください。

本公開買付け及び本社債買付けは、米国証券取引所法第 14 条(e)及び同条に基づくレギュレーション 14E に基づき、これに従って行われますが、本公開買付け及び本社債買付けは非米国企業の証券に対するものであり、米国以外の法域の開示・手続規則、基準及び慣行に従うこととなります。

法域によっては、本発表の公表又は配布が違法とされている場合や、一定の範囲の方に限って認められている場合があります。

将来見通しに関する注記事項

本発表は、当社、買付者及び SLM 社に関する「将来に関する記述(forward-looking statements)」又はそれに該当するものを含んでおります。本発表に記載される過去の事実以外の記述は将来に関する記述であることがあります。「～を目標としている(targets)」、「～を計画している(plans)」、「～と考えている(believes)」、「～と予

想される (expects)」、「～を目的としている (aims)」、「～する意向である (intends)」、「～するつもりである (will)」、「～する可能性がある (may)」、「～が期待される (anticipates)」、「～と見込まれる (estimates)」、「～と予測する (projects)」、及びこれらに類似する意味の単語や言葉、又はそれらの否定文は、将来に関する記述です。将来に関する記述には、(i) 今後の資本支出、費用、収入、利益、シナジー効果、経済動向、負債、財務状況、配当政策、損失及び将来予測、(ii) 事業及び経営戦略、及び、本公開買付け及び本社債買付けによって当社、買付者又は SLM 社にもたらされる潜在的なシナジー効果及び事業の拡大と成長、並びに (iii) 当社又は SLM 社の事業に対する政府規制の影響に関する記述を含みます。

将来に関する記述は、期待されている結果に重大な影響を与えるリスクや不確実性を伴い、一定の重要な前提に基づいています。多くの要因により、実際の結果は、将来に関する記述において想定又は示唆されていたものと著しく異なることがあります。かかる不確実性やリスクに鑑み、本発表を閲覧される方は、その記述が行われた日付け時点における予想でしかない将来に関する記述に過度に依存しないようご注意ください。当社、買付者及び SLM 社は、適用法令により義務付けられる場合を除き、本発表に含まれる将来に関する記述又はその他の記述を更新する義務を負うものではありません。

本発表に記載又は言及されている記述は、一切、収益予想として行われているものではありません。